



来週の投資戦略 (10/31-11/4)

上方修正 > 下方修正は本当？

2022年10月30日

小松 徹

注目事項 - 見所

2Q (7-9月) わが国企業決算 — 大幅円安 < (数量減+原材料高) ?
 10月31日、9月の鉱工業生産指数 — 前月比マイナス0.8% ?
 11月1-2日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) — 0.75%利上げの次は？

株式市場見通し

先週米国ダウ30種が5.7%続伸して10月の上昇率が驚異的な14.4%となった。一方、ナスダックには広告収入に頼りながらも人員拡大を続けていた企業が大幅減益となり、株価が急落したのも目立った。日経225はナスダックとの関連性が高かったが、ダウとの関連性が高くなるのかが、今後の見所だろう。来週はFOMCで0.75%利上げが予想されているが、投資家の関心は12月に0.5%利上げになるか、パウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長の会見から読み取ろうとするだろう。わが国企業もトヨタ自動車 (7203) などが決算発表するので注目したい。

日本経済新聞の集計によれば、これまで7-9月期決算を発表したプライム企業186社の中で今期業績予想を上方修正したのが55社、下方修正が42社であった。上方が29.5%、下方が22.5%であり、大差ないと言えるのではないかと（日経見出しは上方3社に1社と正確ではない）。輸出企業が為替差益で増益となるが、数量が減少、原材料高もあり増益が打ち消される。輸入企業は余程価格を上げないと増益にはならない。

来週決算発表する主要企業は、月曜日の商船三井 (9104)、小松製作所 (6301)、火曜日のトヨタ、日本製鉄 (5401)、ソニーグループ (6758)、水曜日のエムスリー (2413)、金曜日の三菱商事 (8053) など。このうち、商船三井は前回年間の経常利益見通しを71百億円に引き上げたが、アナリスト予想の81百億円まで引き上げるか。コマツは米キャタピラーがアナリスト予想を上回る決算を発表したばかりなので、期待は高いだろう。トヨタは営業利益の年間予想2.4兆円を修正するか。アナリストの予想2.9兆円とは大きな差がある。商事の2Q純利益をアナリストは前年比45%増益の25百億円と予想している。会社の年間予想は9%減益でアナリストは19%増益を見込んでいるが、今回修正があるか。

最後に、来週月曜日の寄り付きが大幅高になると予想されるが、その後の展開に注目したい。というのは、先週金曜日に5.7兆円の大商いをして市場が下げた (TOPIXの構成銘柄比率変更に伴う売買もあった)。空売り比率が54.7%と非常に高かったので、月曜日にすぐにでも買い戻す行動が見られよう。外国人投資家の売り越し姿勢に大きな変化はなく、反発した局面でさらに売る姿勢が見られるか。水曜日の米国市場でFOMC後に市場がどのように反応し、それを受けて祭日明け金曜日にわが国の市場がどう動くかも注意したい。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはお客様は日本製鉄を保有しています。